

別記様式（第5条関係）

No.	4250831	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
				所管課・係名	街路公園課 街路係				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	龍峯地区公園整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備						
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実						
事務事業の目的	地域のレクリエーションや憩いの場とするとともに、震災時の避難所としての役割を果たす公園整備を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	龍峯地区における新たな公園の整備を行う。 ○整備面積 A=1.2ha ○全体事業費 C=228百万円								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成27年度					

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公園・緑地	(事業面積) A=1.2ha (事業内容) 公園用地購入 N=5件、委託業務 N=3件 (事業費) C=44,815千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<全体計画> ○面積 A=1.2ha ○内容 公園施設設計業務、用地購入、造成工事、遊具設置工事、トイレ新築工事、広場整備工事 ○事業費 C=228,000千円
新たに公園を整備することにより、地域のレクリエーションや憩いの場をつくとともに、震災時の避難所としての場をつくり、市民の快適で安全な活動に寄与する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成25年度に予定地の用地を購入を終えたことから、平成26年度から整備を開始し平成27年度末の供用開始を目指している。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	48,455,050	15,640,000	163,740,000	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	275,870	44,815,050	12,000,000	158,700,000	0	0
財源内訳	国県支出金	0	44,796,150	0	0	0	0
	地方債	0	0	11,400,000	150,700,000	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	275,870	18,900	600,000	8,000,000	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,640,000	3,640,000	5,040,000	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.52	0.52	0.72	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	進捗率(事業費ベース:(累計の事業費/全体事業費)×100)	%	計画	—	25	28	100	
				実績	3	22.7	—	—	—
	②			計画	—				
				実績			—	—	—
③			計画	—					
			実績			—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 本事業については、新たに1つの公園を整備する事業であることから、成果を数値化することが困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全で快適に暮らせるまちをつくるために、新たな公園の整備を行う事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公園整備に関する市民の関心やニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成27年度に完了する予定である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成27年度に完了する予定の事業であり、見直しの予定はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する公園事業と連携することでコストの削減を図る。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業により整備する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 他の事業と連携して効率的な施設整備を行っていく。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	他事業で発生した建設残土を有効利用し、事業費のコスト縮減に努め、早期の公園整備完了を目指す。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持	●		
低下				
		外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等		H25進捗状況	3. 現状推進	
		H25取組内容	整備予定用地の取得を完了した。	
決算審査特別委員会における意見等		特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No.	4250834	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
				所管課・係名	建設部 街路公園課				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成25年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備						
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実						
事務事業の目的	老朽化公園施設の改築計画の策定およびそれに基づいた施設改築を行うことで、市民の安全で快適な公園利用を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	都市公園における老朽化が進展している施設の長寿命化を図るために改築を行う基となる計画を策定し、それを基に施設改築を行う。 ○事業公園数 N=62箇所 ○全体事業費 C=196百万円								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園施行規則、八代市都市公園条例、八代市都市公園条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成24年度		終了年度	平成30年度				

(Do) 事務事業の実施	
評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公園・緑地	(事業公園数) N=62箇所 (事業内容) 公園施設長寿命化計画策定業務 N=1件 (事業費) C=6,000千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<全体計画> ○公園数 N=62箇所(うち改築 N=28箇所) ○内容 公園施設長寿命化計画策定 N=1件、遊具改築 N=26箇所、照明改築 N=1箇所、東屋・パーゴラ N=3箇所 ○事業費 C=196,000千円
老朽化してきている公園施設の長寿命化を図るための改築計画を策定し、それに基づき施設の改築・更新を行うことにより、公園利用者の安全確保と公園の快適性向上を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
当事業は、平成26年度から事業内容が公園施設長寿命化計画に基づいた施設改築へ変更となり、平成30年度までで終了予定の事業である。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	8,106,000	31,090,000	45,390,000	40,090,000	51,090,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	8,925,000	4,116,000	25,000,000	40,000,000	34,000,000	45,000,000		
財源内訳	国県支出金	4,462,500	2,058,000	12,500,000	20,000,000	17,000,000	22,500,000		
	地方債	0	0	11,200,000	18,000,000	15,300,000	20,200,000		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,462,500	2,058,000	1,300,000	2,000,000	1,700,000	2,300,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,990,000	6,090,000	5,390,000	6,090,000	6,090,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.57	0.87	0.77	0.87	0.87		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 遊具改築公園数 (全体計画26箇所)	箇所	計画	-	-	5	11	17	23
			実績	-	-	-	-	-	-
	②		計画	-	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	-	
	③		計画	-	-	-	-	-	
実績			-	-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①	遊具改築公園比率 老朽化した遊具を改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。	%	計画	-	-	19.2	42.3	65.4	88.5
				実績	-	-	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全で快適に暮らせるまちをつくるために、市が所有する公園の施設改築を行う事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	老朽化施設の改築・更新に関する市民の関心やニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者へ影響が出ている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成25年度に事業年次計画の策定を行っており、当面は見直しの予定はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業により整備する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 事業内容が変更となり平成30年度まで継続されることとなったことから、今後も都市公園安全・安心対策緊急支援事業と併せて効率的な施設改築を行う必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 公園施設のバリアフリー化改築、防災倉庫設置を行う別事業と併せて効率的な事業実施を図る。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
	維持					H25取組内容	平成25年度に公園施設長寿命化計画を策定したことから、効率的な施設整備を行うこととしている。		
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし。									

別記様式（第5条関係）

No. 4250829

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	街路公園課 街路係
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市内一円公園維持管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 04
			事業コード(大-中-小)	03	—	13 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備			
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実			
事務事業の目的	都市環境の保全と地域コミュニティ形成およびレクリエーションの場として管理することにより、安全で快適な公園利用に資する。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公園の清掃や樹木管理業務の委託費や公園内のトイレや照明灯などの水道料金、下水道料金、電気料金の経費を支出する。					
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市公園条例規則					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公園・緑地	<ul style="list-style-type: none"> 公園の清掃、除草 公園施設の修繕 公園樹木の剪定・移植・伐採 公園として供用するために土地を借地するのに要する経費 公園内のトイレや照明灯の光熱水経費
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
公園の適正な維持管理を行うことにより利用者を増加させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

公園・緑地の管理に関しては、主に地元の公園愛護会や自治会などへ委託し地元住民による自主的な管理を進めてきているが、高齢化などの理由により適切な維持管理が難しくなっている。
また、維持管理対象公園数の増加とともに、開園後、長期間を経過した公園数の増加による施設老朽化への対応が必要が多くなってきている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	124,855,850	143,594,000	138,150,000	139,150,000	139,150,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	104,807,287	106,305,850	111,744,000	114,000,000	115,000,000	115,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	2,949,120	4,298,000	4,350,000	4,500,000	4,700,000	4,700,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	101,858,167	102,007,850	107,394,000	109,500,000	110,300,000	110,300,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	18,550,000	31,850,000	24,150,000	24,150,000	24,150,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.65	4.55	3.45	3.45	3.45		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 公園施設に関する要望、相談	件	計画	—	300	300	300	300	300
			実績	307	234	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
	③		計画	—					
実績					—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 有料公園施設利用者数	数値の把握が可能な有料公園施設利用者の数を指標として設定した。	人	計画	-	70000	70000	71000	71000	72000
				実績	67841	65398	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全で快適に暮らせるまちをつくるために、市が所有する公園の維持管理を行う事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公園管理に関する市民の関心やニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大規模な都市公園以外の公園維持管理事業は、市が行う事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者へ影響が出ている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	公園を管理するのに必要な事業内容であることから、見直す内容はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現行では、地元愛護会や自治会において民間委託より安価な金額において維持管理を行ってもらっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する公園事業はなく、今以上のコストの削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	非常勤職員等による対応が可能な職務については、検討したい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業により管理する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域住民の高齢化などが理由により地元の愛護会や自治会による維持管理が難しくなってきたところがあることから、校区単位の住民自治によるまちづくりの実施が進められていることから、協議を行いながら対応を決める必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	維持管理に必要な使用材料の耐久性等を充分に考慮して採用し、経費の削減が図れるように努める。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成22年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H25取組内容	照明灯へタイマーを設置することでの深夜の消灯による光熱費の削減に努めた。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No.	4250830	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
評価対象年度				平成25年度	所管課・係名	建設部 街路公園課			
					課長名	濱本 親			
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	市内一円公園施設整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款目コード(款-項-目)	07	—	05	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	13	—	03
施策の体系 (八代市総会計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備						
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実						
事務事業の目的	既設公園の排水対策や安全対策などの施設整備を行うことにより、市民の快適な公園利用を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	既設の公園に排水施設や安全施設設置などの施設整備を行う。 ○公園数 N=98箇所								
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、八代市都市公園条例、八代市普通公園条例、八代市都市運動場条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公園・緑地	(事業公園数) N=6箇所 (事業内容) 駐車場改築工事 N=1箇所、排水設備工事 N=1箇所、水洗化工事 N=1箇所、フェンス改築工事 N=1箇所、広場改築工事 N=1箇所、用地測量業務委託 N=1件、不動産鑑定 N=1件 (事業費) C=7,497千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
既設公園に排水施設や安全施設を設置することにより、市民の快適な公園利用を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

公園数の増加とともに、開園後、長時間を経過した公園の増加による施設の老朽化対策のための施設整備が必要となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	—	12,886,545	15,358,000	25,390,000	25,390,000	25,390,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,431,950	7,496,545	9,968,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,431,950	7,496,545	9,968,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	5,390,000	5,390,000	5,390,000	5,390,000	5,390,000
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	公園数	箇所	計画	—	98	98	99	100	100
				実績	98	98	—	—	—	—
	②	公園面積	ha	計画	—	104.3	104.3	105.5	105.7	105.7
実績				104.3	104.3	—	—	—	—	
③			計画	—						
			実績							

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 市民一人当りの公園面積	市総合計画に基づき市民一人当りの公園面積の確保を目指す。	m ² /人	計画	-	7.9	7.9	8	8	8	
				実績	7.9	7.9	-	-	-	-	
	②				計画	-					
					実績			-	-	-	-
	③					計画	-				
						実績			-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全で快適に暮らせるまちをつくるために、市が所有する公園の施設整備を行う事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公園の安全施設などの整備に関する市民の関心やニーズは大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者へ影響が出ている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	昨年度に公園施設長寿命化計画を策定しており、今後も社会状況に合わせて内容を見直していく。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する公園事業と連携することでコストの削減を図る。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業により整備する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 他の公園事業と連携して効率的な施設整備を行っていく。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	昨年度に策定した公園施設長寿命化計画を活用して、可能なところは国からの補助金がある事業を利用しながら効率的に施設整備を行っていく。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上	●			
	維持				
	低下				
		外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
		H25取組内容	平成23年度の外部評価で「市による実施(現行どおり)」の評価を頂いたところであるが、平成25年度に公園施設長寿命化計画を策定したことから、効率的な施設整備を行うこととしている。		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No. 4250839

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部_街路公園課
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	西片西宮線道路整備事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	02
			事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備					
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成					
事務事業の目的	都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、太田郷地区と宮地地区を南北に縦断して国道3号と八代臨港線を結ぶ、地区の主要幹線道路である。本事業は、当路線の内、八代臨港線から一般市道までの区間整備に取り組む。 ○延長 L=360m ○幅員 W=16m ○全体事業費 C=1,130百万円							
根拠法令、要綱等	都市計画法							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成29年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
道路利用者	○延長 L=360m ○幅員 W=16m ○全体事業費 C=1,130百万円のうち、平成27年度 181,000千円、平成28年度 73,000千円、平成29年度 49,580千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度概要】 事業費:200,000千円(うち総合交付金 198,000千円、単独 2,000千円) ・西片西宮線改築工事、建物等調査業務委託、用地取得 A=1,074㎡、建物等補償 N=6件 【繰越分】116,376千円 (総合交付金) 113,757千円 ・西片西宮線改築工事、西片西宮線建物等調査業務委託、用地取得 A=885㎡、建物等補償 N=4件 (単独) 2,619千円 ・用地取得 A=92㎡、建物等補償 N=1件

事業開始時点からこれまでの状況変化等

新八代駅から国道3号へ南北にアクセスする主要な幹線道路として計画され、H18.3の九州新幹線部分開業と同時に新八代駅から県道八代港線まで供用を開始した。更には、H23.3の九州新幹線全線開業後も、新八代駅から千丁方面の新規道路整備、及び当路線の整備が急務となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	205,689,000	304,787,000	184,850,000	76,500,000	55,180,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	153,378,000	200,439,000	300,937,000	181,000,000	73,000,000	49,580,000		
財源内訳	国県支出金	67,618,000	108,337,000	162,130,000	99,000,000	38,500,000	25,850,000		
	地方債	55,700,000	87,476,550	131,600,000	77,800,000	32,700,000	22,400,000		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	30,060,000	4,625,450	7,207,000	4,200,000	1,800,000	1,330,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	5,250,000	3,850,000	3,850,000	3,500,000	5,600,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.75	0.55	0.55	0.50	0.80		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 整備延長(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×全体延長	m	計画	-	224	263	321	344	360
			実績	160	224	-	-	-	-
	② 進捗率(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×100	%	計画	-	62	73	89	96	100
			実績	44	62	-	-	-	-
③		計画	-	-	-	-	-		
		実績	-	-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 当路線は、バイパスであるため部分供用することができないことから、整備段階での数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備を行うものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	昨今の財政状況や市民ニーズの多様化にあつて、効率的な道路整備を行うためには、継続していく必要がある事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	都市計画道路(街路事業)は、基本的には市の事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業期間が平成26年度予定であったが、予算の確保が困難であったこと。また埋蔵文化財調査が行なわれることから、平成29年度まで事業期間を延伸する。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成20年度に都市計画道路の見直しを行っており、当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であるため、事業内容等を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	新規道路整備であるため、必要に応じてライフライン(下水道等)と連携を図り、コスト削減に努めている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、都市計画(街路)事業であり、受益者負担金は発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 事業期間が平成26年度であり、現在も用地や建物等の補償を行っている状況である。早期の全線供用に向け予算の確保に努め、周辺の渋滞解消及び地域振興につなげたい。 なお、文化財の試掘調査により遺物等が出土したことから、埋蔵文化財の調査が必要となり、事業期間を平成29年度まで延伸する。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 他事業で発生した建設残土を有効利用し、構造基準上支障がない部分への利用を行い、より一層のコスト縮減に努める。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250833

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 街路公園課
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	都市公園安全・安心対策緊急支援事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 04
			事業コード(大-中-小)	03	—	13 — 05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	3	親しまれる公園や緑地の整備			
	具体的な施策と内容	1	公園・緑地の充実			
事務事業の目的	都市公園の老朽化した施設を改築・更新、施設のバリアフリー化改築、備蓄倉庫の設置を行うことにより、公園利用者の安全と安心を確保するとともに防災機能向上を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	都市公園施設における老朽化した施設の改築、施設のバリアフリー化改築、防災備蓄倉庫の設置。 ○事業公園数 N=35箇所 ○全体事業費 C=320百万円					
根拠法令、要綱等	都市公園法、都市公園法施行規則、国土交通省所管補助金等交付規則、八代市都市公園条例					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成29年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
公園・緑地	(事業公園数) N=14箇所 (事業内容) 遊具改築工事 N=13箇所、照明改築工事 N=3箇所、防災倉庫設置工事 N=1箇所、施設設計業務委託 N=1件 (事業費) C=70,784千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<全体計画> ○公園数 N=35箇所 ○内容 遊具改築 N=24箇所、照明改築 N=10箇所、トイレ改築 N=11箇所、園路改築 N=1箇所、防災倉庫設置 N=6箇所、 ○事業費 C=320,000千円
老朽化した公園施設の改築やバリアフリー化改築また備蓄倉庫を設置することで公園利用者の安全確保と公園の防災機能向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

当事業は、今年度から事業内容が施設のバリアフリー改築と防災施設整備へ変更となり、平成29年度までで終了予定の事業である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	-	78,974,000	18,390,000	42,590,000	46,590,000	48,090,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	43,537,050	70,784,000	12,300,000	37,200,000	40,500,000	42,000,000	
財源内訳	国県支出金	21,769,500	35,392,000	6,150,000	19,500,000	20,250,000	21,000,000	
	地方債	19,500,000	34,100,000	5,500,000	17,500,000	18,200,000	18,900,000	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0		0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	2,267,550	1,292,000	650,000	200,000	2,050,000	2,100,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	8,190,000	6,090,000	5,390,000	6,090,000	6,090,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	-	1.17	0.87	0.77	0.87	0.87	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 防災倉庫設置公園数 (全体計画6箇所)	箇所	計画	-	6	6	6	6
			実績	4	5	-	-	-
	② トイレバリアフリー化公園数 (全体計画11箇所)	箇所	計画	-	3	4	5	9
			実績	3	3	-	-	-
	③		計画	-				
実績								
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 防災倉庫設置公園比率	防災備蓄倉庫を設置することで、災害時における市民の安全確保につながると考えられるため指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	66.7	83.3	-	-	-	-
	② トイレバリアフリー化公園比率	トイレをバリアフリー化改築することで、市民の安全と安心の確保につながると考えられるため指標とした。	%	計画	-	27.3	36.4	45.5	81.8	100
				実績	27.3	27.3	-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	安全で快適に暮らせるまちをつくるために、市が所有する公園の施設改築や施設整備を行う事業である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	老朽化施設の改築・更新や防災備蓄倉庫の設置に関する市民の関心やニーズは大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	大規模な都市公園以外の都市公園整備事業は、市が行う事業である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	厳しい財政状況であることから、予算の確保が難しく、計画どおりの事業進捗が図れていないことから、利用制限を行うなどの公園利用者へ影響が出ている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成25年度に事業年次計画の見直しを行っており、当面は見直しの予定はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、市が行う事業であり民間への委託はなじまない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	関連する公園事業はあるが、今以上のコストの削減はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該事業は、非常勤職員等が行う内容ではない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業により整備する公園施設は、利用者が限定されないことから受益者負担金はなじまない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 事業が平成29年度まで継続されることとなったことから、今後も公園施設長寿命化対策支援事業と併せて効率的な施設改築や施設整備を行う必要がある。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
今年度から、老朽化施設改築に関する事業は、別事業による実施となったことから、その事業と併せて効率的な事業実施を図る。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加		H25進捗状況	4. 検討・見直し中		
成果	向上		●		改善進捗状況等	H25取組内容 平成23年度の外部評価で「市による実施(要改善)」の評価を頂いたところであり、平成25年度に公園施設長寿命化計画を策定したことから、効率的な施設整備を行うこととしている。			
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし。 (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No.	4250843	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 市村 誠治				
				所管課・係名	建設部_街路公園課				
				課長名	濱本 親				
評価対象年度	平成25年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	南部幹線道路整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	05	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	06
施策の体系 (八代市総計計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備						
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成						
事務事業の目的	都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、市南部地区の外郭を形成する国道3号に連結する都市計画道路の整備。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、市街地中心部と南九州西回り自動車道・八代IC及び国道3号を結ぶ都市の骨格となる重要な幹線道路である。本事業は、当路線の内、一級河川・南川を挟む区間を市施行で取り組んでいる。 延長 L=1,038m 幅員 W=30m 全体事業費 C=5,400百万円								
根拠法令、要綱等	都市計画法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成28年度				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
道路利用者	○延長 L=1,038m ○幅員 W=30m ○(仮称)南川大橋 L=194m ○全体事業費 C=5,400百万円 うち、平成27年度 605,000千円、平成28年度 310,490千円								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度概要】 全体事業費:267,200千円(うち総合交付金 261,800千円、単独 5,400千円) ・南川橋梁上部工(P5-A2)建設工事(上り線)、・南川橋梁上部工(P1-P5)建設工事(上り線:H25~H26)、・南部幹線改築工事(古城町側補強土壁等)、・南部幹線舗装工事、・南部幹線取付道路詳細設計業務委託等 【繰越分】124,443千円(総合交付金) ・南部幹線改築工事(中北町・古城町・植柳新町一丁目)、南川橋梁下部工(A2橋台)建設工事 他								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
都市計画道路八代臨港線が平成8年度末に全線供用したことから、南北にアクセスする主要な幹線道路として計画され、中北町から葭牟田町までの区間が市施行となり、平成28年度末の供用開始に向け、鋭意事業進捗を図っているが、予算確保が課題である。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	291,724,000	531,969,000	619,000,000	324,490,000	0		
	事業費(直接経費)	(単位:円)	195,517,000	278,424,000	520,419,000	605,000,000	310,490,000	0	
	財源内訳	国県支出金	102,035,000	150,163,000	282,261,000	330,000,000	165,000,000	0	
		地方債	88,800,000	116,700,000	223,200,000	261,200,000	138,100,000	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	3,200,000	0	4,000,000	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	4,682,000	11,561,000	11,758,000	13,800,000	3,390,000	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	13,300,000	11,550,000	14,000,000	14,000,000	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.90	1.65	2.00	2.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 整備延長(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×全体延長	m	計画	—	792	862	978	1038	—
			実績	738	792	—	—	—	—
	② 進捗率(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×100	%	計画	—	76	83	94	100	—
			実績	71	76	—	—	—	—
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 当路線は、バイパスであるため部分供用ができないことから、整備段階での数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、平成9年4月に都市計画決定された街路で、県道八代港大手町線を起点とし、国道3号を終点とする、市の物流交通拠点である「八代宇城地方都市地域・八代中心市街地活性化拠点地区」と、「南九州西回り自動車道・八代南IC」、「重要港湾八代港」を結束する重要な道路
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	昨今の財政状況や市民ニーズの多様化にあつて、効率的な道路整備を行うためには、継続していく必要がある事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	都市計画道路（街路事業）は、基本的には市の事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	事業期間が平成28年度であるが、予算確保が困難な場合は事業期間の延伸は避けられない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成20年度に都市計画道路の見直しを行っている。当路線は、本市の骨格をなす主要な道路であり、事業内容等を見直す余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、都市計画事業であることから、民間委託はなじまない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	新規の道路整備であるため、必要に応じてライフライン（下水道等）と連携を図るとともに、他事業から発生した良質な残土を有効利用し、コスト縮減に努めている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当該業務を非常勤職員等が対応する内容ではない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、都市計画（街路）事業であり、受益者負担金は発生しない。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 事業開始から16年を経過しており、用地購入も平成26年度で完了したことから、平成28年末の全線供用に向け予算確保に努め、周辺の渋滞解消及び地域振興につなげたい。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	他事業や別途工事で発生した建設残土を有効利用し、構造上支障がない部分へ流用し、より一層のコスト縮減に努めている。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上	●		
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有：他の制度による外部評価		実施年度
				平成23年度
改善進捗状況等	H25進捗状況	3. 現状推進		
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No. 4250846

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 街路公園課
課長名	濱本 親

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	北部幹線道路整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 02
			事業コード(大-中-小)	03	—	31 — 08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	便利で快適な交通基盤整備			
	具体的な施策と内容	1	広域交通網の形成			
事務事業の目的	都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本路線は、市内中心部の県道八代港大手町線を起点とし、市の東西幹線軸である県道八代港線を経て八代北部地区を結ぶ主要な幹線道路である。本事業は現在まで未着手となっている最終区間の整備に取り組む。 ○延長 L=102m ○幅員 W=22m ○全体事業費 C=175百万円					
根拠法令、要綱等	都市計画法					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成25年度		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
道路利用者	○延長 L=102m ○幅員 W=22m ○全体事業費 C=175百万円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【平成25年度概要】 事業費 26,341,476円(うち総合交付金 24,400千円、単独 1,941,476円) ・北部幹線改築工事、北部幹線舗装工事、北部幹線道路鉄設置工事、用地取得 A=122㎡ 【繰越分】 (単独) 25,280,856円 ・北部幹線改築工事、用地取得 A= 1,276㎡
市施行中の八千把地区土地区画整理事業による「北部幹線」整備事業と、県施行中の県道拡幅事業による市北部地区との結束強化を図り、沿線地域の振興発展や道路利用者の利便性、安全性の向上に寄与する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八千把土地区画整理事業により都市計画道路北部幹線の整備、及び県道八代鏡線の道路拡幅工事が進められていた。未整備区間約100mを整備することで、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等の円滑化を図るため事業に着手した。
平成25年1月上旬に区画整理事業区間の一部が供用開始され、残区間の供用開始を平成25年12月末に行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	-	55,472,332	0	0	0	0		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	51,622,332		0	0	0		
財源内訳	国県支支出金	0	13,420,000		0	0	0		
	地方債	0	36,200,000		0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0		0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	2,002,332		0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,850,000	0	0	0	0		
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 整備延長(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×全体延長	m	計画	-	102				
			実績	86	102	-	-	-	-
	② 進捗率(事業費ベース):(累計の事業費/全体事業費)×100	%	計画	-	100				
			実績	85	100	-	-	-	-
	③		計画	-					
実績					-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業は完了したが、県道へ移管するため成果指標を計上する必要がなくなった。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、都市の基盤的道路施設として、主要な骨格をなし、市民生活や経済活動等における自動車歩行者交通等を円滑にするとともに、当該地区の外郭を形成する道路に連結する道路整備を行うものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	昨今の財政状況や市民ニーズの多様化にあつて、効率的な道路整備を行うためには、継続していく必要がある事業である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	都市計画道路（街路事業）は、基本的には市の事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成25年度で事業完了。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成25年度で事業完了。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成25年度で事業完了。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成25年度で事業完了。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成25年度で事業完了。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	平成25年度で事業完了。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由)	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持				
	低下				
外部評価の実施		無		実施年度	
改善進捗状況等		H25進捗状況			
H25取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)